

三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド 〈愛称:そだてるみらい〉のご紹介

追加型投信／国内／株式

■設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ESG投資とは

ESG投資とは、これまで主に企業の成長性や財務上の健全性など経済的価値等の「財務情報」に基づいて行われていた投資活動に加えて、「ESG」の観点进行评估し、定性的な「非財務情報」などを活用して、長期的な視点から行う投資活動のことです。



ESGの概要

Environment (環境)

生物多様性への配慮
環境汚染への対応 など

Social (社会)

女性活躍の推進
適切な労働環境の実現 など

Governance (ガバナンス)

積極的な情報開示
株主権利の確保 など

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)でご覧いただけます。

ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

- 1.当ファンドについて
- 2.運用方針・プロセス
- 3.ファンド概要・運用状況



1. 当ファンドについて

(1) 3つのポイント

■ ESGの取り組み*1の「改善」に注目

- ESG評価が既に高い企業に投資するのではなく、企業のESGへの取り組みに注目。
- 運用チームのボトムアップリサーチ（企業とのエンゲージメントを含む）と、サステナブル投資推進部のESG動向等の調査・分析・エンゲージメントのノウハウや見解などを共有し、ESGの取り組みの強化および高度化を推進しています。

■ ESG投資のPDCA(年間)サイクルを確立

- 企業との建設的な対話の計画から実行、議決権行使による意思表示までを一貫して実施。
- これらのプロセスおよび活動実績をスチュワードシップ委員会*2へ報告する年間サイクルを確立しています。

■ 良好なパフォーマンス

- 2020年8月31日（設定日）から2024年7月31日までで、参考指数は89.8%上昇だったものの、基準価額（分配金再投資）は103.1%上昇と良好な結果でした。

*1 当ファンドにおけるESGの取り組みとは、ESG改善に対するコミットメント、ESG情報の積極的な開示、投資家との対話姿勢などを指します。

*2 三菱UFJアセットマネジメントでは、スチュワードシップ活動を適切に行うため、スチュワードシップ委員会を設置し、スチュワードシップ活動を審議し、付議事項、審議内容、報告事項を経営会議に報告しています。

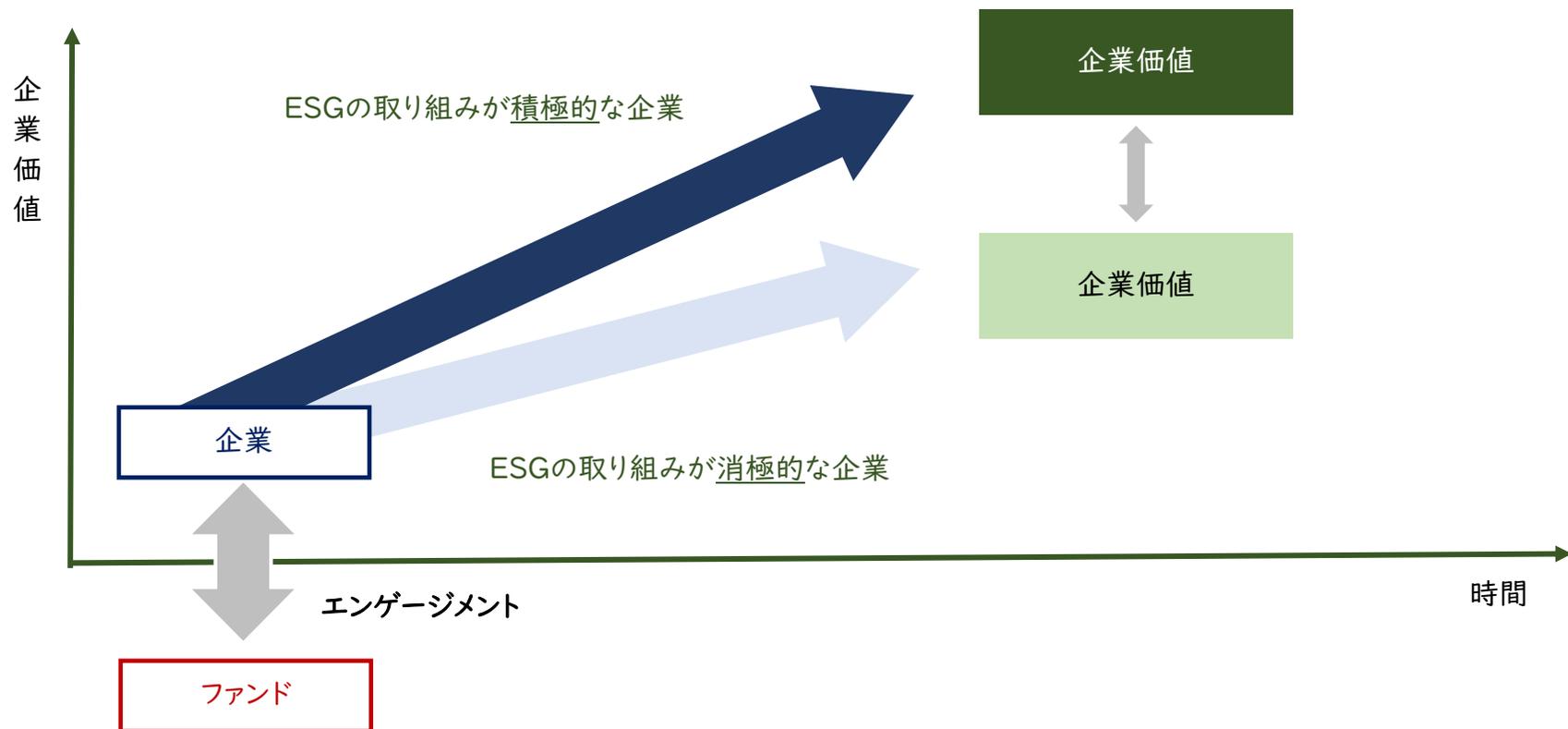
基準価額（分配金再投資）は、1万円当たりで運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。参考指数は、TOPIX（配当込み）です。参考指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

1.当ファンドについて

(2) ESGの取り組み姿勢による企業価値向上のイメージ

- 当ファンドにおけるエンゲージメントとは、投資先企業に対して、事業戦略や事業構造、資本構造、コーポレートガバナンス、ESG課題などについて、課題認識等を共有し、企業価値向上に向けた具体策に関して目的を持った対話を行うことです。
- 原則として全ての投資先企業とエンゲージメントを行い、中長期的な企業価値向上を促します。

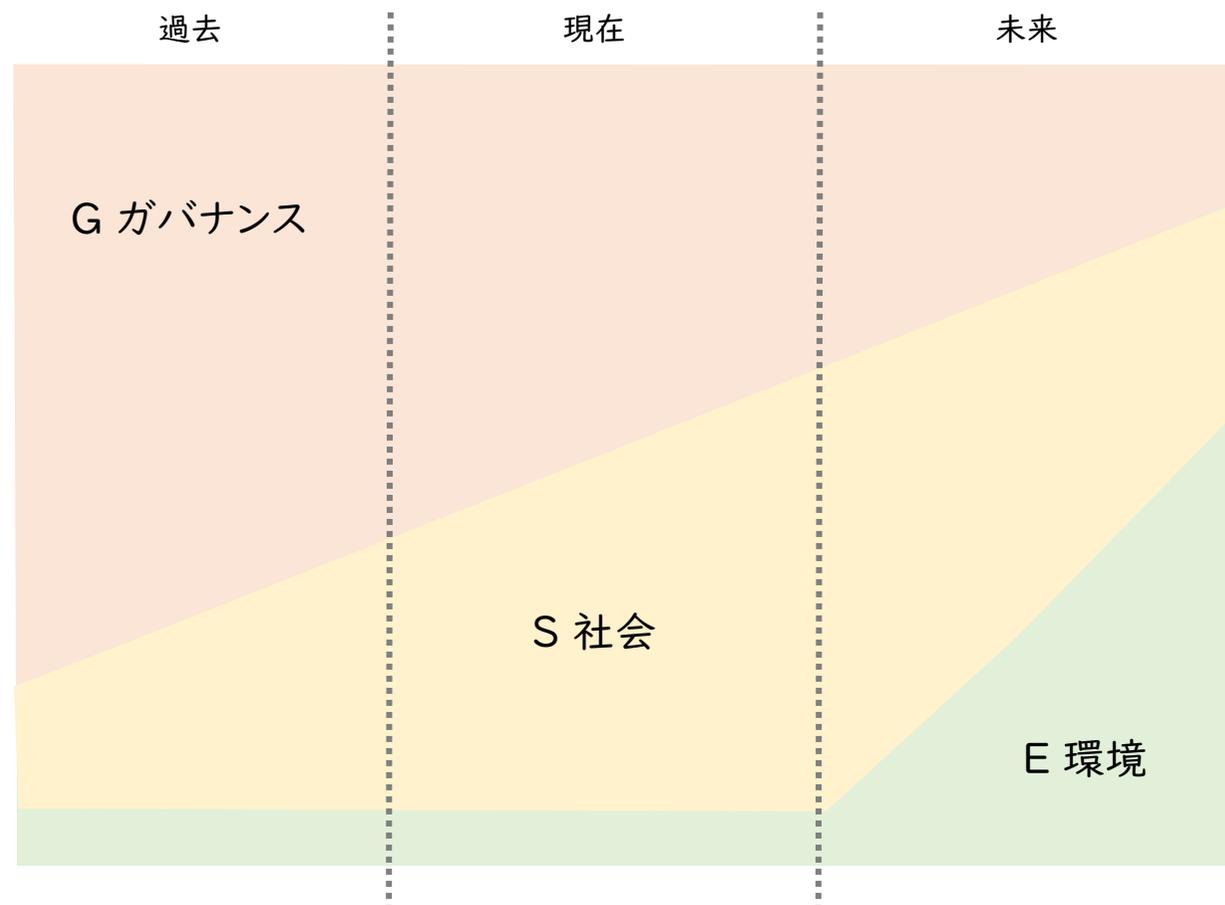


上記はESGの取り組み姿勢の違いによる企業価値向上のイメージであり、上記のような結果とならない場合があります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

1.当ファンドについて

(3) 企業価値に影響を与えるESGファクターイメージ

- 今後、企業価値への影響度が高まっていくものは人的資本などの S の部分と推察しています。
- 規制強化(カーボンプライシング導入等)が実施されれば E の比率が高まると考えています。



上記はESGファクターのイメージであり、上記のような結果とならない場合があります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.運用方針・プロセス

(1) 運用の基本方針

運用の基本方針

ESGの取り組みの「改善」が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して銘柄選定を行います。

ファンドの組入銘柄選定のイメージ

日本株ESG

×

ESG
モメンタム

欧米に比してESG投資が未成熟とみられる日本の株式市場に注目

ESGの取り組みの改善が期待される企業に投資

ファンドはESGの取り組みの改善を重視し、現在のESG評価が低い企業にも投資する方針です。

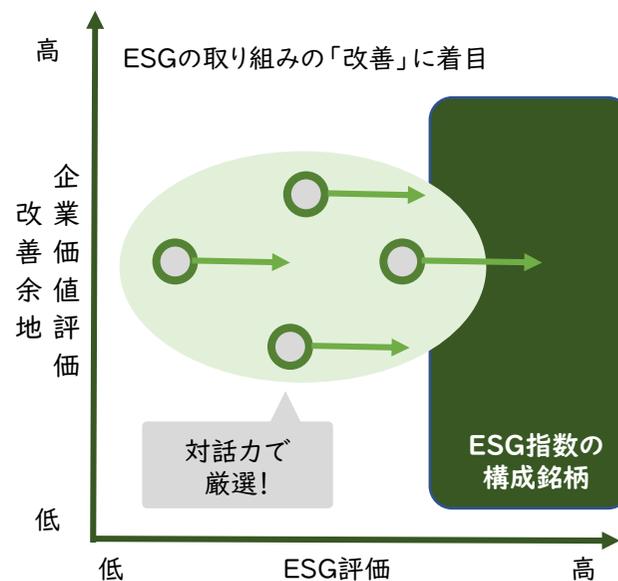
継続的な企業との対話と独自の社内格付けスコアによる評価

ESG取り組みの改善や判断にあたっては、マネジメントのESGコミットメントや外部評価向上に向けたESG対応姿勢等について、独自に付与した社内格付けスコアを活用

社内格付けスコアについて

- 以下6項目からなる当社独自の定性評価項目を加味して決定
- ①「対話姿勢」
- ②「マネジメントのESGコミットメント」
- ③「ESG対応姿勢（外部評価向上に向けた努力姿勢）」
- ④「今後の変化に対する期待」
- ⑤「ビジネスモデル説明とマテリアリティ」
- ⑥「リスクと機会の抽出・対応」

ファンドの投資候補銘柄のイメージ



超過収益の源泉

- ① ESGの取り組みの改善に着目し、企業価値の向上による株価上昇を狙います。
- ② 「改善」に着目することで、ESGインデックスファンドやESG評価を運用プロセスに組み込んだファンドなどからの資金流入も収益機会にします。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。上記のファンドの組入銘柄選定のイメージは、すべてを網羅するものではありません。また、今後変更されることがあります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.運用方針・プロセス

(2) ESGの取り組み改善に関する主な着目点

1. ESGに対するコミットメント

- ステークホルダー※と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
- ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現 など

2. ESG情報の積極的な開示

- 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
- ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示 など

3. 投資家との建設的な対話姿勢

- 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
- 取締役等の積極的な対話参画状況 など

4. ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度

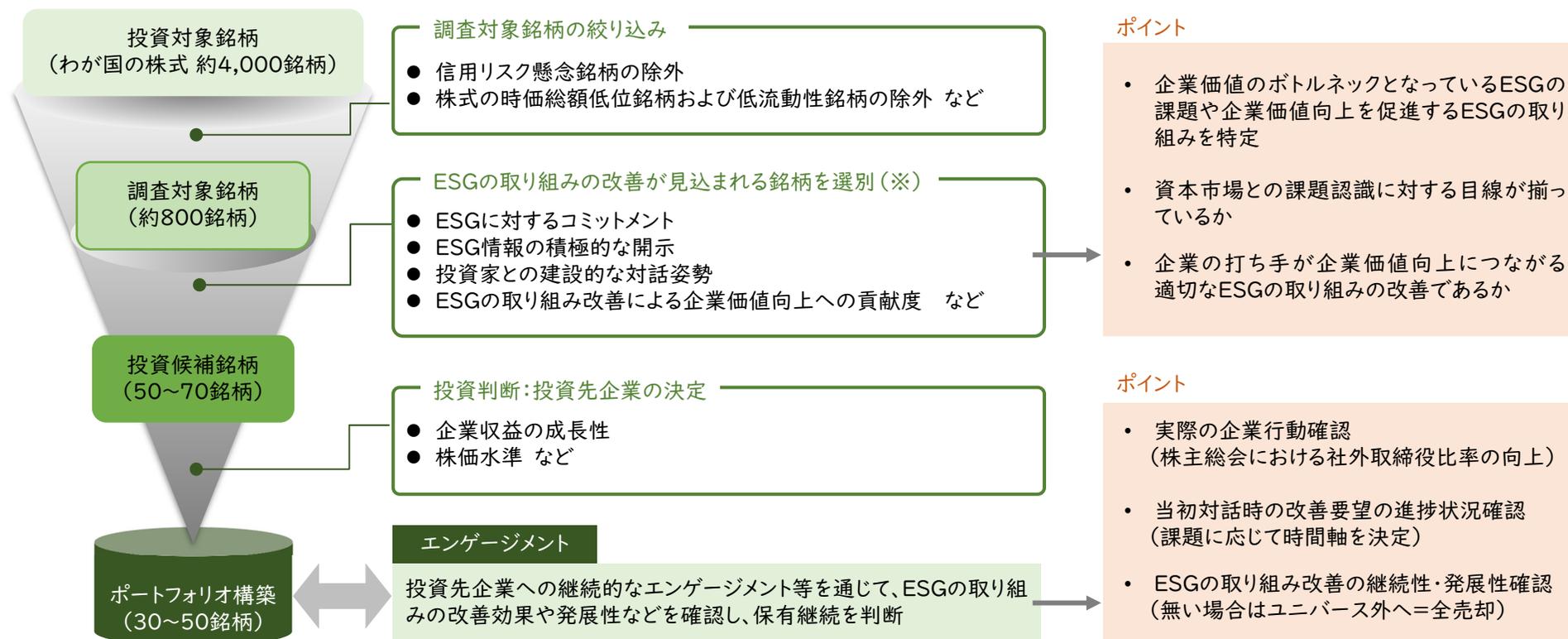
- 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
- 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか など

※ 企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

2.運用方針・プロセス

(3) 運用プロセス

- わが国の株式約4,000銘柄からESGの取り組みの「改善」が見込まれる銘柄の中で、企業収益の成長性、株価水準などを考慮して銘柄選定を行い、約30~50銘柄まで絞り込んでポートフォリオ構築します。



※ESGの取り組みの改善が見込まれる銘柄にのみ投資を行います。

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

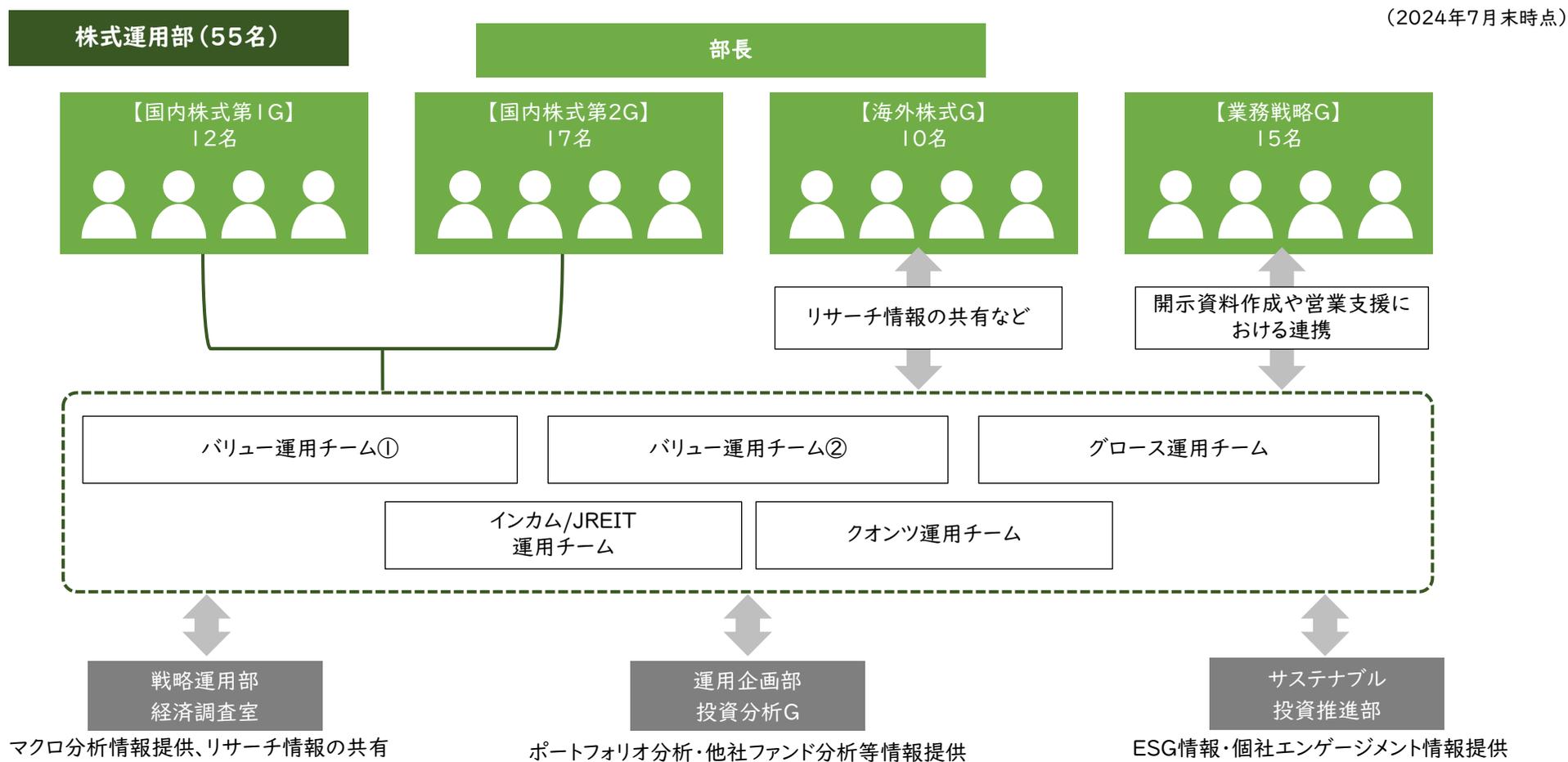
(ご参考) 委託会社のスチュワードシップ活動 <https://www.am.mufg.jp/corp/responsible/stewardshipcode.html>

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

2.運用方針・プロセス

(4) 充実した対話・運用体制

- 充実した情報と対話を基に運用アイデアを創出しています。
- チーム運用を行うことで様々な局面に対応出来る運用体制を構築しています。



運用体制は将来変更される場合があります。

3.ファンド概要・運用状況

(1) ファンド概要

ファンド名称	三菱UFJ DC日本株ESGアクティブファンド〈愛称:そだてるみらい〉
運用方針	<p>【基本方針】 ESGの取り組みの「改善」が見込まれる企業(投資ユニバース)の中から、企業収益の成長性、株価水準などを考慮して、銘柄選定を行う</p> <p>【超過収益の源泉】 ①ESGの取り組みの改善に着目し、企業価値の向上による株価上昇を狙う(ESGスコアが高い企業に限らない) ②「改善」に着目することで、ESGインデックスファンドやESG評価を運用プロセスに組み込んだファンドなどからの資金流入も収益機会に</p>
主な投資対象	国内株式
投資先企業数	約30~50銘柄前後
参考指数	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
流動性	原則日次

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.ファンド概要・運用状況

(2) 運用状況

(2024年7月末時点)

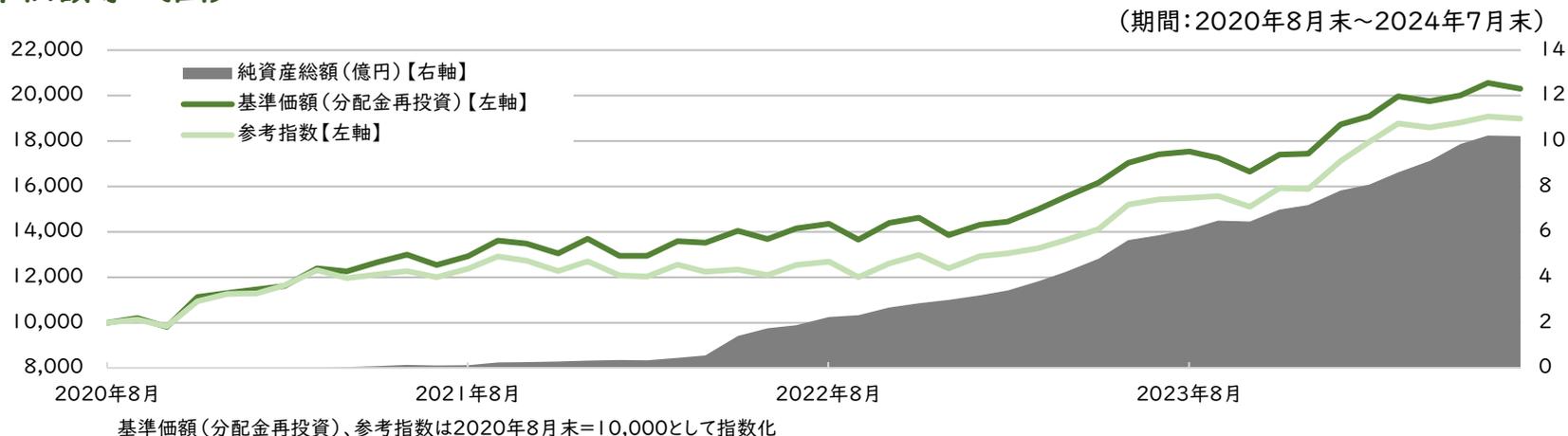
基準価額・純資産総額

基準価額	20,309円
純資産総額	10.22億円

資産構成比率

株式	96.53%
東証プライム	96.53%
株式先物	0.00%
株式実質	96.53%
現金等	3.47%

基準価額等の推移



ファンド(分配金再投資)と参考指数の収益率とリスク(標準偏差)

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	2.84%	8.42%	16.60%	17.42%	-	-	19.83%
参考指数収益率	2.07%	10.83%	23.07%	16.52%	-	-	17.78%
差異	0.76%	-2.40%	-6.47%	0.89%	-	-	2.05%
ファンドリスク	-	-	10.75%	11.60%	-	-	12.79%
参考指数リスク	-	-	10.95%	11.66%	-	-	12.15%

基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。参考指数は、TOPIX(配当込み)です。参考指数は、市況推移の参考として掲載しており、当ファンドのベンチマークではなく、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。収益率・リスクともに月次収益率より算出。収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算していません。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。比率は純資産総額に対する割合です。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.ファンド概要・運用状況

(3) 組入上位10銘柄コメント①

(2024年7月末時点)

	銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
1	日立製作所	<p>【銘柄概要】総合電機メーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】高度な経営によるビジネスの取捨選択と資本効率改善が進む。取締役会構成と役員報酬制度に支えられた規律のある経営を実践。社外取締役比率や多様性は世界的に見てもトップクラス。役員報酬では業績連動報酬や株式報酬比率なども株主と目線を揃えた設計。これらを背景に、日立国際電気などの多くの上場子会社の売却や非連結化を行い、成長を加速させる選択と集中に目途をつけた。近年では資本コストやキャッシュフローに着目した事業整理も推進し、収益性改善に取り組んでいる。また脱炭素社会の実現に向けた世界的なエネルギー政策の転換を受けて、電力バリューチェーン構築をビジネス機会とする日立エナジーなどは追い風を受ける。</p>
2	カプコン	<p>【銘柄概要】ゲームソフト開発企業。</p> <p>【企業価値との結びつき等】ビジネスの継続・拡大のために重要となる従業員エンゲージメントへの取り組みが先進的。従来も負荷に応じた手当の支給を行うなど離職率低下策や従業員の満足度の向上のための工夫がなされていたが、継続的な従業員の平均基本年収の引き上げ・最高人事責任者新設・株式報酬(株式付与ESOP信託)の導入を決定するなど改善を進めている。またガバナンス面では創業家が取締役として複数就任しているものの、社外取締役が過半を占める任意の指名・報酬委員会を設置するなど規律ある経営が担保されている。余剰資金の扱いや考え方、取締役報酬の在り方などのガバナンスの高度化について議論を継続。</p>
3	リクルートホールディングス	<p>【銘柄概要】世界No.1の求人サイト「Indeed」などを手掛ける。</p> <p>【企業価値との結びつき等】社会・顧客・従業員との関係、いわゆるステークホルダー・リレーションシップに向き合い、様々な課題を解決することで企業価値を向上させている。「就業までにかかる時間を2030年までに半分に短縮する」目標の実現や2023年4月にIndeedが導入した新しい成果課金体系は、社会や顧客の課題解決を通じて当社の競争力向上につながると見ており注目。また、これまで多くの起業家を輩出してきたカルチャーは、「Ring」(社内ビジネスプランコンテスト)などの制度に支えられ、今後も企業価値を継続的に向上させていくものとみる。</p>
4	ディスコ	<p>【銘柄概要】「切る・削る・磨く」領域での技術を軸とした半導体製造装置メーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】従業員エンゲージメントを中心とした人的資本政策での先進的な取り組みを評価。特に社内通貨を活用して客観的・定量的に自分のパフォーマンスを把握できる独自の管理会計「Will 会計」は、従業員のモチベーションやコスト意識の向上にポジティブな影響を与えていると見ており、人的資本政策が企業価値へ好影響を及ぼしている稀有な例と考えられます。その他にも対戦形式のプレゼンテーションを用いた業務改善活動「PIM」などといった独自の社内文化を有し、それらの継続的な改善を通じて企業価値向上も継続するとみる。</p>
5	トヨタ自動車	<p>【銘柄概要】世界トップクラスの前輪車メーカー。</p> <p>【企業価値との結びつき等】規律ある経営の確立に向けたガバナンス改革が足下急速に進展。モビリティカンパニーに向けた事業領域の拡大とグループの事業構造変革の観点から、トヨタグループ各社での政策保有目的株式の持ち合い解消を主導するとともに、それら資金を活用した成長領域への投資強化などを打ち出した。また、1兆円を上限とする自己株式取得を公表しているが、他社のトヨタ自動車株式売却受け皿としても活用するとみられ、自ら規律のある経営へ踏み出す姿勢は今後も自律的な企業価値向上を実現していくものと考えられる。</p>

上記は当ファンドのESGに対する取り組みなどをご理解いただくために、2024年7月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

3.ファンド概要・運用状況

(3) 組入上位10銘柄コメント②

(2024年7月末時点)

銘柄	銘柄概要／企業価値との結びつき等
6 TOPPANホールディングス	<p>【銘柄概要】印刷事業の他、液晶や半導体部材などを多角的に展開。</p> <p>【企業価値との結びつき等】経営トップの変更を契機に低収益ビジネスへの対応やバランスシートを意識した資本効率改善が急速に進んでいる。2023年公表の中期経営計画では、事業ポートフォリオ変革に向けROIC管理の強化を打ち出した。加えて、前中期経営計画でも推進した政策保有目的株式の売却と株主還元の強化を更に進め、資本コストや株価を意識した経営を実現するとした。政策保有目的株式の売却や還元強化などの資本政策については、対話の中で改善を求めてきた事項であり、投資家との対話を経営に反映する仕組みづくりが出来つつある。</p>
7 味の素	<p>【銘柄概要】アミノ酸をベースとしたうま味調味料「味の素」を代表に調味料や食品を手掛ける。</p> <p>【企業価値との結びつき等】ESG経営そのものとも言える、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みであるASV (Ajinomoto Group Creating Shared Value) 経営の進化が続く。食習慣や高齢化に伴う課題を解決するアミノ酸を提供し、人々のウェルネスに貢献するESG経営を自然体で推進する稀有な企業。優れた取締役会構成と取締役報酬制度、企業価値算定式に基づく高度な経営が実行されている。従業員エンゲージメントと業績の関係性を明らかにし、人財投資を大幅に増加させる独自の取り組みにも注目。設置されたサステナビリティ諮問会議ではESG投資家を参画させるなど多様性を有している。</p>
8 三菱ケミカルグループ	<p>【銘柄概要】総合化学メーカー。機能商品、ケミカルズ、産業ガス、ヘルスケアなどが主力事業。</p> <p>【企業価値との結びつき等】「IR Day 2022」で公表された「株主価値創造に向け、乗り越えるべき課題」は資本市場が持つ課題認識を経営トップが共有していることを示した。当社は、人・社会そして地球の持続可能な発展に貢献する「KAITEKI実現」をめざしており、これらを報酬制度にも紐づけるなどESGを経営に反映させている。キャピタルアロケーションの在り方や財務レバレッジの最適な水準などの議論を継続。</p>
9 ソニーグループ	<p>【銘柄概要】ゲーム・音楽・映画・エレクトロニクス機器・半導体・金融などの事業を展開。</p> <p>【企業価値との結びつき等】経営陣が投資家と対話をする姿勢が顕著。対話を通じて企業価値のボトルネックとなるポイントを発見し、対応を進めることは資本コストの低下に寄与。他の日本企業に先駆けてキャピタルアロケーションを開示し、財務規律や資本コストの議論を投資家と進めてきた。昨今では各事業ごとのROICや「重視する指標」といった開示の高度化を推し進めている。2022年調査の社員エンゲージメント調査では過去の高い水準を維持するなど幅広いステークホルダーとの良好な関係を築いている。統合報告書は一見の価値あり。</p>
10 日本瓦斯	<p>【銘柄概要】関東を中心にLPガスや都市ガス展開。</p> <p>【企業価値との結びつき等】2015年と早くからガバナンス改革に取り組み、取締役会改革・役員報酬改革・持ち合い株式縮減などを行ってきた。投資家との対話による意見も反映された中長期的な経営戦略や資本政策は非常に明快で資本コスト低下に寄与していると考えられる。プラットフォーム事業では業界全体を巻き込んだ液化石油ガスの配送サプライチェーンの最適化によるCO2削減を目指すなど先進的な取り組みを進めており、ESG先進企業としてESGの新しい取り組みを生み出し、継続していく姿勢を評価。</p>

上記は当ファンドのESGに対する取り組みなどをご理解いただくために、2024年7月末時点の組入上位10銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。【本資料に関するご注意事項等】の内容を必ずご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

- 株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ※実際の運用は日本株ESGアクティブマザーファンドを通じて行います。

特色2 エンゲージメント(企業との対話)等を通じてESGの取り組みへの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。

- 企業がESGの取り組みを改善することは持続的な企業収益の成長、および中長期的な企業価値向上につながると考え、原則としてESGの取り組みの改善が見込まれる企業の株式を投資候補銘柄とします。
- 銘柄選定にあたっては、経営陣への取材や綿密な企業調査等を行います。

特色3 年1回の決算時(5月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよび金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスク・費用

【投資リスクについて】

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

【費用について】

■お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。

■お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率0.836% (税抜 年率0.76%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

【本資料で使用している指数について】

■東証株価指数 (TOPIX)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

【本資料に関してご留意いただきたい事項】

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、運営管理機関よりお渡しする確定拠出年金向け説明資料または投資信託説明書（交付目論見書）をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料は特定の商品への投資について指図を行うこと、または指図を行わないことを勧めるものではありません。
- 掲載されている各コンテンツは、運用方法に係る情報の提供を目的としており、投資その他の行動を勧誘する目的で作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 確定拠出年金で投資信託をご購入の場合は、運営管理機関がお申込みの取扱いを行い、委託会社が運用を行います。





三菱UFJ銀行

